

事務事業評価について

1 目的

事務事業の目標達成度や費用対効果等を検証するとともに、市民による外部評価を実施することにより、公正で透明性の高い行政運営を推進する。

2 平成 28 年度の実施内容・スケジュール

- (1) 一次評価（事業担当課による評価） 5月
- (2) 二次評価（庁内ワーキンググループによる総合評価） 6月～8月
- (3) 市民行政評価
 - ① 市民からの意見を募集 9～10月
 - ② 市民行政評価委員会 10～11月
- (4) 公表（行政改革推進委員会、ホームページ） 12月～
- (5) 検証・改善

評価結果を予算編成に反映し改善に努める。

3 内部評価

- (1) 一次評価（686件）

セルフチェック徹底のため、原則、全ての事務事業[※]について一次評価を実施。

※ 一般会計及び特別会計の継続事業。ただし、平成 27、28 年度完了事業や平成 27 年度新規事業、平成 27 年度当初予算 100 万円未満の事業等は除外。
- (2) 二次評価（403件）

一次評価対象事業のうち、目標達成度や費用対効果が低い事務事業及び全庁的な視点から評価すべき事務事業について二次評価を実施。

(3) 内部評価の結果

評価区分	一次評価	二次評価
継 続	669 件 (97.5%)	292 件 (72.5%)
見 直 し	17 件 (2.5%)	111 件 (27.5%)
合 計	686 件 (100.0%)	403 件 (100.0%)

4 市民行政評価

(1) 概要

社会環境等の変化への対応及び協働と交流の促進の観点から、限られた予算の中で、事業効果をより高めるための見直しや事業のあり方などについて、市民の意見を募集するとともに、市民行政評価委員会における評価を実施。

評価の観点	事業名
I. 社会環境等の変化への対応	①高齢者公共交通利用促進費（交通政策課）
	②国際コンベンション誘致費（文化政策課）
	③ファミリーサポートセンター運営事業費（こども政策推進課）
II. 協働と交流の促進	④金沢ボランティア大学校運営費補助（市民協働推進課）
	⑤住民交流活動助成費（企画調整課）

(2) 市民意見の募集結果

募集期間 平成 28 年 9 月 21 日（水）～10 月 17 日（月）
 応募件数 223 件

(3) 市民行政評価委員会による評価

- ① 評価委員会の構成

金沢市行政改革推進委員会の学識経験者・公募委員等 10 名で構成。
- ② 評価方法

事業担当課長とのヒアリングを通じて、一次評価と二次評価の相違点や市民意見を踏まえ、廃止、見直し、継続の 3 区分で評価。

(4) 市民行政評価の結果

別紙のとおり

平成28年度 事務事業 市民行政評価結果

番号	事業名	課名	事業概要	28年度 予算 (千円)	一次評価	二次評価	市民行政評価		
							評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)
I. 社会環境等の変化への対応									
1	高齢者公共交通利用促進費	交通政策課	高齢者の運転免許証の自主返納を促し、交通事故を減らすとともに、公共交通による外出を支援し、利用促進を図るため、運転免許を保有していない満70歳以上の市民に対し、北陸鉄道のシルバー定期券の購入費を助成する。	19,190	継続	見直し 内容見直し 運転免許証返納者の申請率が減少していることから、免許証所持者に対する制度の普及啓発を重点化するなど、自主返納を促進するためのより効果的な取組を検討する必要がある。	見直し 見直し 高齢者による交通事故を低減させるため、運転免許証自主返納者への助成に重点化するなど事業内容を見直すとともに、制度の周知方法に一層工夫を凝らす必要がある。	見直し(7) ・周知方法をもっと改善すべき。 ・PRの方策に工夫が必要。 ・対象者の声を聞く必要がある。 ・運転免許証自主返納者に助成を重点化し、事業内容を見直す必要がある。 ・運転免許証自主返納者を多くするための見直し、強化が必要。 廃止(2) ・利用者に広くアンケートをとり、身近な事業として実施すべき。 ・明確な目標点を持たないで行うべきではない。 継続(1) ・内容はこのままでよいが、周知対策は再検討が必要。	見直し(24) ・積極的に周知すべきである。 ・自主返納者を増やすため、助成の期間や額を見直すなどインパクトのある取り組みが必要である。 継続(18) ・公共交通機関の利用促進を図る上から必要である。 廃止(10) ・自主返納者の申請率が低く、廃止しても殆ど支障がない。
2	国際コンベンション誘致費	文化政策課	まちなかの公共ホールへの国際コンベンションの誘致を促進することにより、中心市街地の活性化とまちなかの魅力向上を図り、北陸新幹線開業後の交流人口拡大を目指すため、同時通訳に対応するための支援等を行う。	1,000	継続	見直し 内容見直し 同時通訳にかかる補助件数が低迷していることから、事業の必要性を含め、今後のあり方を検討する必要がある。	見直し 見直し 施設利用者の声やコンベンション関係者からの意見を把握し、現状分析を行った上で、類似制度との統合を含め、国際コンベンションの誘致活動と一体となった事業内容と周知方法に見直す必要がある。	見直し(5) ・制度を利用しなかった方の意見を含め、施設利用者等の声を聞く必要がある。 ・詳細な現状分析が必要。 ・同時通訳の補助は類似事業と統合し、一括してPRを行うなど効果を高めることが必要である。 ・誘致活動と一体となったサービスへの見直し、強化が必要。 廃止(3) ・この制度が国際コンベンションの誘致につながるとは思えない。 ・誘致による施設の利用促進策は、観光・誘客面に一本化すべき。 ・設備上の課題は、施設管理の観点から判断し必要な対応をとるべき。 継続(2) ・同時通訳設備が整備されるまでは、現状のまま継続が妥当。	見直し(24) ・利用者のニーズを十分に聞いて、サービスを見直す必要がある。 ・制度の普及・啓発・周知を図る必要がある。 廃止(10) ・制度を利用する会議が少なく、需要があまりない。 ・利用件数が少ないため不要な事業である。 継続(10)
3	ファミリーサポートセンター運営事業費	こども政策推進課	安心とゆとりを持って子育てができるよう、子どもを持つ家庭を地域で支援することを目的に、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として組織化し、育児の相互援助活動を支援するファミリーサポートセンターを運営する。	8,685	継続	見直し 内容見直し 提供会員数の減少に伴い、相互援助活動件数が減少傾向にあることから、制度の周知を図るとともに、提供会員数の増加とサービス水準の確保に向けた方策を検討する必要がある。	見直し 見直し 潜在的なニーズの把握や利用者アンケートの実施等を通して現状分析を行った上で、より効果的な制度に見直しを行い、提供会員の確保と育児中の方への制度の周知に一層工夫を凝らす必要がある。また、民間サービスとの役割分担を含め、より安全に安心して利用できる環境づくりについても検討する必要がある。	見直し(9) ・潜在的ニーズは多く、育児中の保護者への更なる周知が必要。 ・利用者にアンケートを取るなど現状分析を行う必要がある。 ・提供会員数の増加を図るための工夫が必要。 ・不測の事態が発生した場合における、サポートシステムや責任分担について検討する必要がある。 ・民間事業者との役割分担を検討していく必要がある。	見直し(28) ・希望者は多いと思うので、周知を強化すべき。 ・市の事業として、安心度と充実度、満足度を高める必要がある。 ・利用料金が適切か検討が必要である。 継続(16) ・少子化の影響から活動件数が減少傾向にあるが、現在も需要はある。 廃止(0)

番号	事業名	課名	事業概要	28年度 予算 (千円)	一次評価	二次評価	市民行政評価				
							評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)		
Ⅱ. 協働と交流の促進											
4	金沢ボランティア大学校運営費補助	市民協働推進課	多様なボランティア活動に対応できる人材を養成するとともに、ボランティア活動を通じて自己の向上を図る人々の支援を目的とする公益社団法人金沢ボランティア大学校に対し、運営費を支援する。	21,417	継続	見直し 内容見直し	定員を大きく下回るコースがあることから、受講後の活動内容を明確に示すとともに、修了生の活動実績も踏まえた上で、より効果的な内容に見直す必要がある。また、市民活動サポートセンターの開設を見据え、センターとの事業連携についても今後検討する必要がある。	見直し 見直し	ボランティアの需要を把握した上で、コースや定員の設定を見直すとともに、受講しやすい環境づくりに工夫を凝らすほか、受講後の具体的な活動情報を積極的に発信する必要がある。また、開設予定の市民活動サポートセンターとの連携による修了生のボランティア活動促進策についても検討する必要がある。	見直し(8) ・ボランティアの必要量を把握することが大切である。 ・ボランティアの需要に合わせたコースや定員を設定すべきである。 ・受講後の活動内容を明示しPRする必要がある。 ・コースを前期・後期などに分ける工夫が求められる。 ・ボランティア育成プランを作成するなど目標を明確化した取り組みが必要である。 ・受講後のボランティア活動につなげる支援の充実を図る。 ・市民活動サポートセンターとの連携により、修了生の活用が期待される。 ・若い方も参加しやすい雰囲気づくりが必要。 ・出前講座はボランティア意識の向上に有効なので、一層の活用を図る。	見直し(37) ・定員を下回るコースは定員を絞るなど見直しを検討する必要がある。 ・修了後に奉仕の精神が発揮できる知識や技術を習得できる内容に見直す必要がある。 継続(6) 廃止(1)
5	住民交流活動助成費	企画調整課	近隣市町の住民との相互理解を深めるとともに、広域的な連帯意識を育成するため、住民間の交流活動に対して補助金を交付する。	2,000	継続	見直し 内容見直し	交流実績が低迷していることから、広域的な住民交流の更なる促進につながるよう、より効果的な事業内容に見直す必要がある。	見直し 見直し	交流の動機づけとしての役割に目的を絞り、制度の内容や周知の方法を見直す必要がある。また、これまでの成果を検証し、関係市町の取組状況等を把握した上で、住民交流を促進する新たな仕組みについても検討する必要がある。	見直し(8) ・同一団体に対する助成は期間を限定し、市民交流の動機づけとしての役割にとどめるべき。 ・わかりやすい形での周知を強化する必要がある。 ・目的に沿った制度となっているか、制度内容を再度検証すべき。 ・市や県、相手方自治体において同様の助成がないか調査した上で、見直しが必要。 ・住民同士の交流を促すため、手法の見直しや新たな仕組みの構築が必要。 廃止(2) ・補助金が市民交流に役立ったとは判断できない。 ・市の関わり方や金銭以外の面で拡充を図り、新たな事業を構築することが求められる。	見直し(27) ・双方の自治体から交流希望団体を募るなど工夫が必要である。 ・相手方の自治体と共同支援し、大きな交流活動に発展させることを検討する必要がある。 継続(11) 廃止(7) ・町内の交流が少なくなっている中で、他市住民との交流活動への参加者はより僅かである。